事例No.	1583
公表年度	R3
団体の属性	町村
団体名	鹿児島県和泊町

事例区分	公会計

タグ	・適切な資産管理 ・セグメント分析 ・公共施設等総合管理計画

事例種類	適切な資産管理

事例内容・タイトル

和泊町における公会計の活用について

出典

令和３年度JFM地方財政セミナー

利用してみよう！ 地方支援業務

JFM地方財政セミナーについて

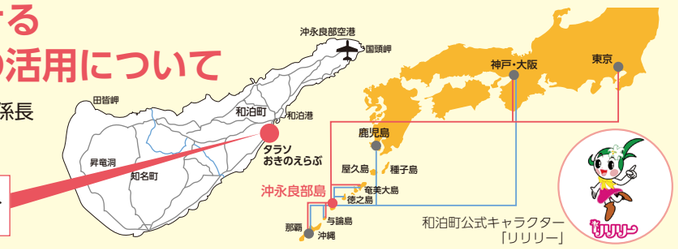
（発表事例紹介：鹿児島県和泊町）

地方支援部では、地方公共団体にとって関心の高いテーマを題材としたセミナーを開催しています。
令和3年度のセミナーは新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から集合形式ではなく、eラーニングにより実施しました。
今回は、その中で「公会計の活用」をテーマにご講演いただいた、鹿児島県和泊町の取組について紹介します。

和泊町における地方公会計の活用について

発表者：和泊町 企画課 係長
永野 敏樹

和泊町の人口 6,246人
（令和2年国勢調査速報値）



和泊町の地方公会計への取組

体制づくり

和泊町は、平成26年度決算において「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の3つが県内ワースト1となる中、新庁舎建設や総合体育館建設などの大型事業が計画・要望されました。新庁舎については、現庁舎の老朽化が著しく耐震基準以前の建物であるため早急な建設が必要であるものの、財政状況が県内で最も悪いことから財政健全化に向けた取組として、特に他の自治体に比べて保有面積の大きい公共施設の見直しが必要な状況でした。

公共施設の見直しを進めるにあたり、担当部署において管理状況や利用状況の把握に差があることや台帳の整備・更新がされていない部署がありました。また、同時期に総務省から公共施設等総合管理計画の策定が要請されたこともあり、全庁的な推進体制が必要と判断し、町長のトップダウンによる全庁的なプロジェクトチーム（以下、PT）を立ち上げました。

公共施設マネジメント推進PTの役割

■統一的な基準による地方公会計の整備促進の根幹となる「固定資産台帳の整備」に向けた保有資産の洗い出し
■固定資産台帳システムへの資産情報の入力によるデータベース化

→

■所管する公共施設の現状を基に今後の活用方針等の検討
■公共施設等総合管理計画素案の検討
■公共施設等個別施設計画素案の検討

固定資産台帳システムの構築

STEP1	STEP2	STEP3
保有状況、保有量の他団体との比較、整備状況、更新費用、維持管理費用の見える化	現状と課題、改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、全体目標の設定	新規整備の抑制とともに、建て替え時は、施設の複合化等により施設総量を縮減し、将来の更新費用を削減

財務書類作成システムの整備

地方公会計における財務書類の作成時に（固定資産台帳や決算統計等の各種データを取り込むことにより）データ入力が不要

仕事振り返りシート（事務事業評価システム）

決算における主要施策の説明書として活用（固定資産台帳、財務書類システムと連携し、毎年更新し活用）

これまで個別に管理していたデータを連携させて活用することが可能に

バランスシート探検隊の実施

バランスシート探検隊とは？

バランスシートの仕組みを学び、町内の公共施設を見学し、税金の使われ方や今後の公共施設のあり方について考える企画です。千葉県習志野市が全国で最初に取り組み、和泊町は習志野市、愛媛県砥部町に次いで全国で3番目に実施しました。



成果

平成27年度～令和元年度に計5回実施し、延べ150人以上が参加しました。職員以外にも多くの町民や鹿児島大学法文学部経済コースの大学生が多数参加し、公共施設のあり方について白熱した議論が交わされました。町職員以外からも多くの活発な意見が出され、公共施設の見直し（中央公民館の機能移転→解体）に採用された事例もあります。



総務省のセグメント分析に関するワーキンググループに参加

セグメント分析は、一部の先進団体において既に実施されていましたが、分析の手法等については整理されておらず、和泊町においても将来的に事業別・施設別のセグメント分析を実施するため、平成30年度に総務省が主催するセグメント分析に関するワーキンググループ（以下、WG）に参加しました。

和泊町のセグメント分析の目的

和泊町公共施設等総合管理計画における目標	①今後40年間で公共施設総床面積の30%削減 ②公共施設の利活用促進
↓	
目標①②を達成するための方策は？	①利用者や利用頻度の少ない施設の廃止や統合 ②所期の目的を達成した施設や事業の廃止 ③他団体に無い本町独自施設の民間譲渡等の検討
↓	
方策①～③を実施するためにどのような方法を用いるか？	①他団体の同施設や類似施設等との比較（管理運営は適切か） ②歳入・歳出以外の非財務情報を活用した比較（役立ちはどうか）

↓

施設別セグメント分析が必要

課題と対策

課題	分析に必要なデータ収集や更新、財務書類等の作成に向けた体制づくりはどうなるか？	セグメント分析が職員の業務負担の増加につながらないか？	分析結果をどのように議会や町民に情報提供していくか？
対策	これまで公共施設等マネジメント推進PTが組織され、PTを中心として公共施設白書や公共施設等総合管理計画を作成してきた。 庁内各課からPTメンバーが選任されており、固定資産台帳や施設カルテの更新もPTメンバーが行っていることから、**セグメント分析についてもPTを中心**に作業を行う。	分析が職員の負担増とならないよう、配賦基準や方法等については基本的に簡素なものとした。 ただし、目的によっては精緻な基準を用いることも検討する。 **セグメント分析の考え方や活用の目的（何のためか）が職員や町民に広く浸透することが重要**ではないか。	分析した情報（結果）を議会や町民に提供することで行政コストの見える化が図られることから、**決算付属書類や財政公表資料として活用**していく。公表するセグメント（施設・事業）について、全施設・事業を対象とするか、一部とするかは今後検討していく。現在、事務事業評価として**「仕事振り返りシート」を作成し決算付属資料として活用しているが、このシートの内容の充実のためセグメント分析情報を掲載**する。

成果

WGに参加したことで、セグメント分析の目的や単位、費用の配賦に関する考え方の整理、非財務情報の活用について、町としての基本的な考え方が整理でき、他団体との比較分析や仕事振り返りシートの充実につなげることができました。

まとめ（担当者の所感）

- 地方公会計は、固定資産台帳を整備・更新し、財務諸表を作成することが基本であり重要ですが、**どのように活用するか、何に役立てるかもとても重要**です。団体の実情によって活用方法は違うと思いますが、必ず役立つ情報が満載です。
- 和泊町の公会計活用の取組は、最初に全庁的なPTを構築できたことで、固定資産台帳の整備からセグメント分析まで、客観的なデータを元に計画を策定し、一体的に着実に進めてきました。**固定資産台帳や施設カルテの更新などが定着し、徐々にその成果が表れている**実感があります。
- 地方公会計の活用は、自治体の規模や職員数、財政状況や合併の有無など、条件によってその方法はさまざまだと思います。まずは首長や職員にその意義と目的を理解してもらい、その活用について考えてはいかがでしょうか？**まずは「一歩踏み出す」ことが大事**です。

JFMでは、今回のように地方公共団体にとって関心の高いテーマを題材とし、実際の取組の紹介等を内容とする地方財政セミナー・地方公営企業セミナーを開催しています。集合形式のほか、eラーニングによる実施も予定しており、先進事例を学び、参考にすることで、自団体の課題さらには解決への道筋を見付ける機会として、ぜひご活用いただければと思います。

お申し込み・お問い合わせ　地方支援部 調査企画課 ☎ 03-3539-2676 ✉ chihoushien@jfm.go.jp